

愛知教育大学が地域に 及ぼす経済効果（概要）

2016年2月4日



国立大学法人

愛知教育大学

目的と方法

- 愛知教育大学の地域における多様な社会的・経済的な役割について分析し、地域の拠点大学として果たしている役割について明らかにし、地域の皆様に理解していただくことを目的とする。
- 平成26年度決算等について、宮崎大学の入谷貴夫教授のご協力を仰ぎ、平成17年度愛知県産業連関表をもとに、①教育・研究活動、②教職員・学生の消費、③その他の活動(入試、オープンキャンパス、教員免許状更新講習など)、④施設整備の波及効果を分析する。

* 文部科学省「地方大学が地域に及ぼす経済効果分析報告書」(平成19年3月、財団法人日本経済研究所調査)において、弘前大学、群馬大学、三重大学、山口大学が、「大学の教育研究が地域に与える経済効果等に関する調査研究」(平成23年3月、株式会社日本経済研究所調査)において、富山大学、徳島大学、長崎大学が、それぞれ実証されている。

* また、島根大学、山梨大学、熊本大学、鹿児島大学、宮崎大学等でも実施されている。

- 本調査は平成27年度愛知教育大学学長裁量経費(刈谷市に及ぼす経済効果に関する調査:代表 西尾圭一郎)として、教職員・学生の共同事業として実施している。

愛知教育大学の概要と財務

単位：千円

■ 愛知教育大学の概要

● 設立

- ・ 昭和24年愛知学芸大学
- ・ 昭和41年愛知教育大学
- ・ 昭和45年刈谷市に統合移転

● 所在地

- ・ 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1

● 学部・研究科等

- ・ 教育学部
- ・ 教育学研究科
- ・ 教育実践研究科(教職大学院) 他

● 学生数・教職員数

- ・ 学生数計4,302人
(学部3,958人、
大学院317人、専攻科27人)
- ・ 役員・教職員数 計1,098人
(非常勤含む)

項目	(A)金額	(B)うち人件費等	(C)人件費除く費用 (A)－(B)	(D)対象外	(E)対象経費 (C)－(D)
経常費用計	8,114,485	6,041,763	2,072,45	486,440	1,545,382



※対象外経費には、減価償却費、租税公課、海外旅費等が含まれる。

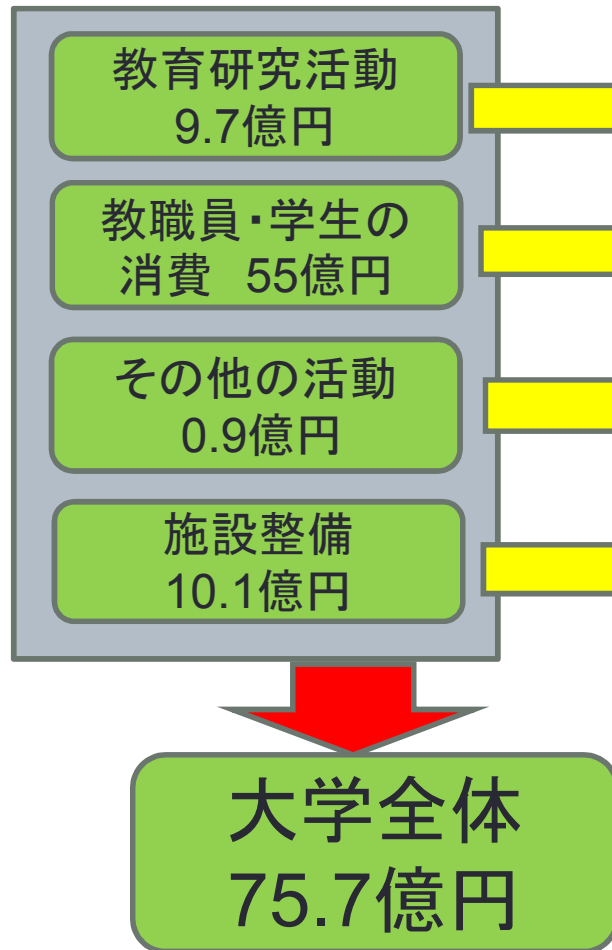
直接効果(最終需要)の算出

活動内容	①教育・研究活動	②教職員・学生の消費	③その他の活動	④施設整備
直接効果 (最終需要) 算出	<p>●経常経費による教育・研究 大学全体 約15億円 (内、県内需要額約13億円)</p> <p><学校別分類経常経費> ○大学分 8.5億円 ○附属学校分 3.6億円 ○全学共通分 3.3億円 合計 15.4億円</p> <p>●科学研究費補助金による教育・研究 大学全体 約1億円 (内、県内需要額 約0.8億円)</p> <p><科学研究費補助金> ○大学分 0.97億円 ○附属学校分 0.02億円 合計 0.99億円</p> <p>・自給率と各産業への分割については、地元発注率と日経研報告書の数値を使用。</p>	<p>●教職員の消費額 大学全体 約42億円 <u>愛知県内 約32億円</u> <u>刈谷市内 約10億円</u></p> <p><教職員数等> ○590人 (県内571人) (市内58人) ・消費性向=0.739(平成21~24の年平均) ・地元購買率、消費支出構成比については平成17年度愛知県産業連関表より設定</p> <p>●学生による消費額 大学全体 約33億円 <u>愛知県内 約23億円</u> <u>刈谷市内 約10億円</u></p> <p><学生数等> ○4,302人 愛知県 4,145人 刈谷市 875人 ・日本学生支援機構「平成24年 学生生活調査」より単価設定。</p>	<p>●その他の活動 大学全体 約1.4億円 (内、<u>県内需要約0.9億円</u>) (計14,602人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入試(学部・院) 2,477人 ・オープンキャンパス 2,377人 ・大学見学 515人 ・図書館利用 2,175人 ・教員免許状更新 2,158人 ・公開講座 851人 ・科学ものづくりフェスタ 1,200人 ・天文台一般公開 1,547人 ・きらめき☆ときめきサイエンス 55人 ・保護者懇談会 1,247人 <p>※単価については日経研報告書、入谷(2010)を参考に、実態に基づき推計。</p>	<p>●施設整備費 約10.6億円 (内、県内需要額 約10.1億円)</p> <p>○平成22~26年度 約53.1億円 (内、県内需要額 約51.9億円)</p> <p>・投入係数については平成17年度愛知県産業連関表を使用</p>

愛知県への経済効果

①生産誘発額

(直接効果)



(総合効果)



【参考】他大学の経済効果

	直接効果(億円)	総合効果(億円)	波及効果倍率
弘前大学	279	407	1.46
群馬大学	393	597	1.52
三重大学	305	428	1.40
山口大学	433	667	1.54
鹿児島大学	464	867	1.87
島根大学	227	404	1.46
山梨大学	291	415	1.43
宮崎大学	299	475	1.59

資料) 文部科学省「地方国立大学が地域に及ぼす経済効果分析」(2007年3月、財団法人日本経済研究所 他より)

②付加価値誘発額

(億円)

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
合計	7.7	52	0.8	9.4	69.9

大学全体
69.9億円

県内総生産の0.02%
(平成25年度 35兆4,475億円)

③雇用効果

(人)

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設設備 (年度平均)	合計
総合効果	78	489	10	108	685
大学教職員					590
合計					1,275

大学全体
1,275人

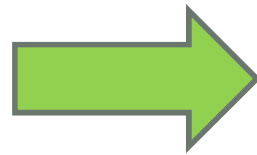
県内従業者の0.03%
(平成26年 3,908千人)

④ 税収効果

(億円)

	教育・研究活動	教職員学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
県税	0.15	0.93	0.02	0.17	1.27
市町村税	0.13	0.99	0.01	0.16	1.29

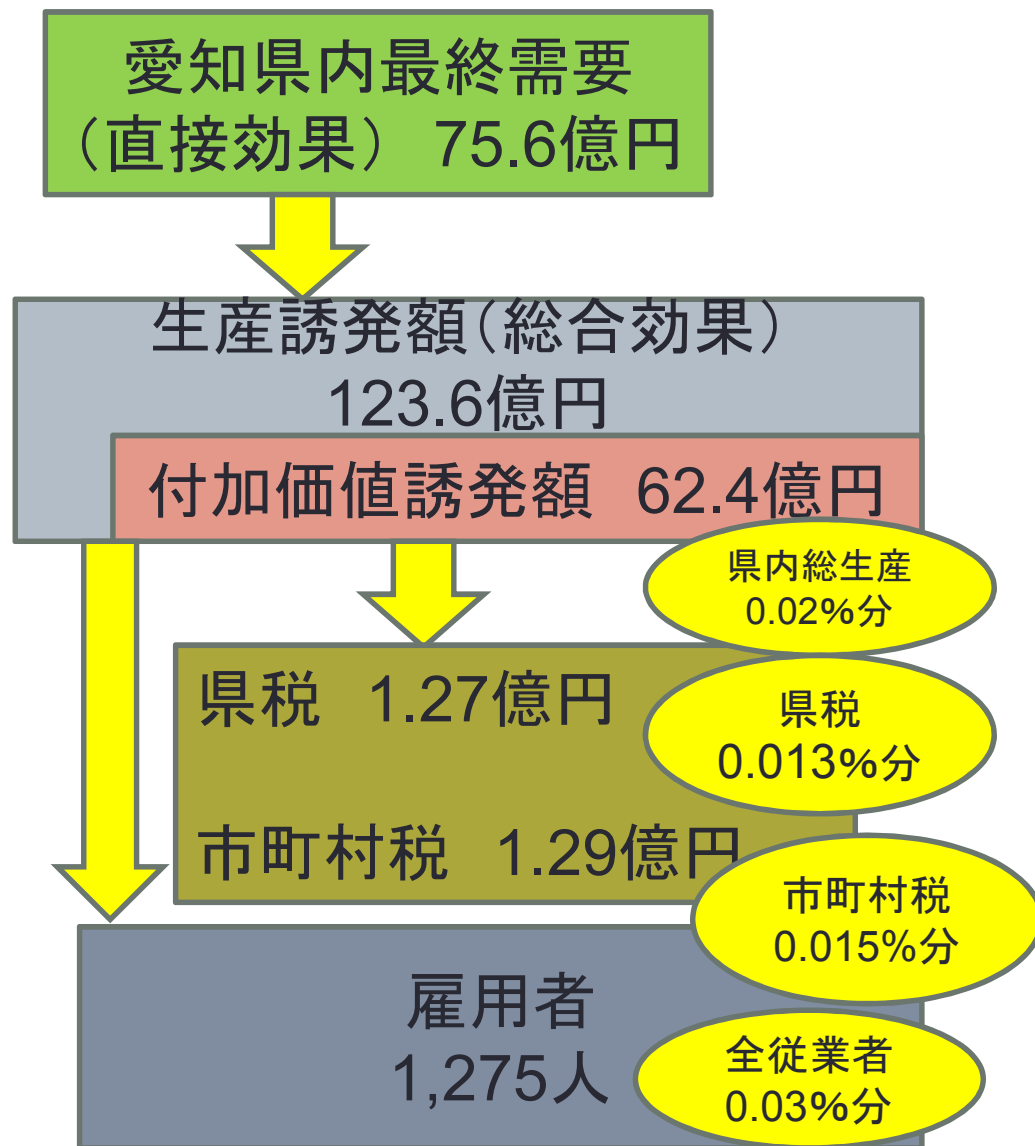
大学全体
 県税 1.27億円
 市町村税 1.29億円



県税、市町村税総額の各
 0.013%、0.015%
 (平成25年度県税9,989億円、市
 町村税8,858億円)



【経済波及効果のフロー】



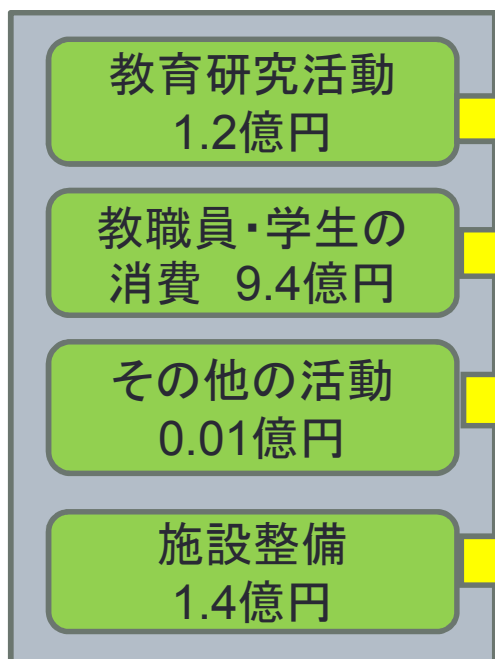
【効果の大きな産業】

産業部門	億円	%
商業	16.1	16
不動産	12.5	12
建設	12.4	12
対個人サービス	12.1	12
運輸	11.1	11
飲食料品	4.1	4
情報通信	3.9	4
事務用品	3.5	3

刈谷市への経済効果

①生産誘発額

(直接効果)



大学全体
12.01億円

(総合効果)



市内生産誘発
17.02億円(1.42倍)

②付加価値誘発額

(億円)

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備 (年度平均)	合計
合計	0.8	7.9	0.01	1.1	9.81

大学全体
9.81億円

市内総生産の0.12%
(平成24年度8,009億円)

③雇用効果

(人)

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設設備 (年度平均)	合計
総合効果	7	66	0	11	84
大学教職員					91
合計					175

大学全体
175人

市内従業者の0.16%
(平成24年度107千人)

④ 税収効果

(億円)

	教育・研究活動	教職員学生の消費	その他の活動	施設整備(年度平均)	合計
県税	0.01	0.14	0	0.02	0.17
市町村税	0.01	0.15	0	0.02	0.18

大学全体
県税 0.17億
市町村税 0.18億円

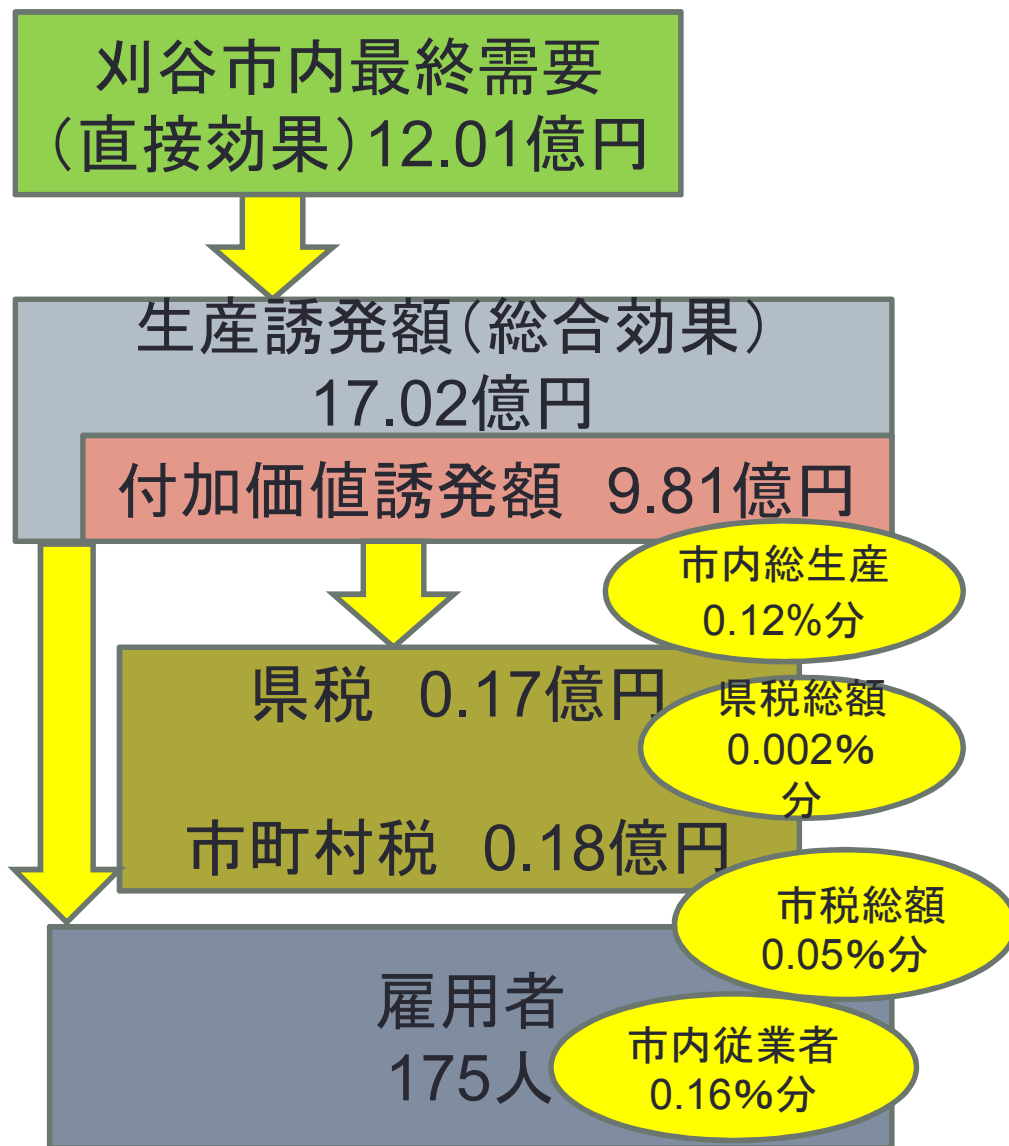


市税総額の
0.05%
(平成25年度349億円)



2014年にオープンした新しいランドマークである教育未来館

【経済波及効果のフロー】



【効果の大きな産業】

産業部門	億円	%
商業	3.5	16
不動産	2.8	13
対個人サービス	2.6	12
建設	2.6	12
運輸	2.2	10
情報通信	0.9	4
飲食料品	0.9	4
事務用品	0.7	3

まとめ

愛知教育大学が地域に及ぼす経済効果について定量的に分析を行った結果、本学は愛知県および刈谷市に対して安定的な経済効果を及ぼしており、**他大学と比較しても遜色のない経済効果がある**ことが明らかになった。

- | | | |
|-----------|---|-------------------|
| ①生産誘発額 | <u>県内約124億円</u> | <u>刈谷市内約17億円</u> |
| ②付加価値誘発効果 | <u>県内約70億円</u> | <u>刈谷市内約10億円</u> |
| | (平成25年度県内総生産35兆4,475億円の0.02%、
平成24年度刈谷市内総生産8,009億円の0.12%) | |
| ③雇用創出効果 | <u>県内1,275人</u> | <u>刈谷市内175人</u> |
| | (平成26年県内就業者数3,908千人の0.03%、
平成24年度刈谷市内就業者数107千人の0.16%) | |
| ④税収効果 | <u>県内約2.6億円</u> | <u>刈谷市内約0.4億円</u> |
| | (平成25年度県税:9,989億円の0.013%、市町村税8,858億円の0.015%、
刈谷市税約349億円の0.05%) | |